



## 学卒者の就労

上西 充子  
(法政大学教授)

筆者に与えられた課題は「学卒者の就労」である。しかし、紙幅の都合もあり、ここでは大卒者の就労を中心に以下の論述を進めていく。また、非正規雇用から正規雇用への転職や登用、早期離職者の再就職などについても触れるべきであろうが、紙幅と筆者の未整理のゆえに、以下では言及を控える。

### I 誤解を招きやすい大卒就職内定率・就職率

「大卒就職率93.6%に改善 今春 個別支援が効果 文科・厚生労働省調査」——日経新聞2012年5月15日の記事の見出しだ。記事には1997年から2012年までの大卒者の就職率(4月1日現在)が示されており、変動はあるものの、91%から97%の範囲に収まっている。これを見ると、「就職難とは言っても、大卒者の9割以上は就職できているんだな」と誤解してしまう危険性がある。実際、そのように解釈してコメントしている論者も見かける。

しかしそれは誤解だ。この大卒就職率の分母は卒業生数ではなく、就職希望者数だ。よく読めばそのことは記事中に記載がある。「就職率は就職希望者のうち、就職した人の割合。今春の大卒者は推計55万人で、うち就職希望者は、前年同期比2.4ポイント増の68.9%の38万1千人。就職できたのは35万6千人となり、2万5千人が内定を得られなかった」と。

とはいえ、これでもまだ、正確な理解のためには不十分である。読者には、大学を卒業する者のうち、68.9%しか就職希望を持っていなかったのか?という疑いを持ってほしい。文部科学省の学校基本調査によれば、同じ2012年3月の大学卒業者のうち、「大学院等への進学者」は11.8%である。残りの2割ほどの学生は、進学希望も就職希望も持っていなかったのだろうか?

この記事のもととなった「文部科学省と厚生労働省の調査」とは文部科学省と厚生労働省が共同で大学4年の10月1日、12月1日、2月1日、卒業後の4月1日の4回にわたって毎年実施しているもので、卒業前の3回の調査は『大学等卒業予定者の就職内定状況調査』として、また卒業後の4月1日の調査は『大学等卒業者の就職状況調査』として、文部科学省と厚生

労働省のホームページからそれぞれ公表されている。いずれも同じ対象を追ったサンプル調査である。

注目すべきはこの4時点を経過する中で就職希望者数が減少していくことだ。大学卒業予定者数にあわせる形で計算された推計値(厚生労働省の発表資料に掲載)によれば、大学生の就職希望者数は2011年度の4年生の場合、この4時点で42万5千人→41万6千人→40万6千人→38万千人と減少している。10月1日時点と4月1日時点では就職希望者は4万4千人減少しているのだ。この数は上述した未内定者2万5千人よりも大きい。途中で就職をあきらめた者がこの4万4千人の中にはかなり含まれている可能性がある。

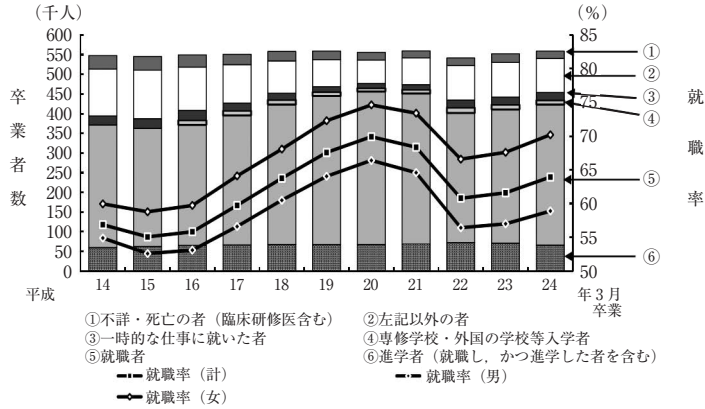
このように就職率を算出する分母となる就職希望者数が4時点で減っているため、最終的に9割を超える就職率となっているとしても、就職希望者の9割以上が就職できたということをこの調査結果が意味しているわけではないことに注意が必要である。さらに言えば、調査の開始時点は4年の10月1日。一般的な企業が内定式を行う日であり、それまでに内定が得られなかった学生は、10月1日の時点で既に就職をあきらめている可能性もある。このようにこの調査結果の読み取りには様々な注意が必要となる<sup>1)</sup>。

### II 学校基本調査における大卒者の進路把握とその変更点

そのため、実際の大卒就職の状況を見るためには、上記の調査ではなく、文部科学省の『学校基本調査』から「卒業後の状況調査」の「大学(学部)卒業生」欄を確認するのが良い。こちらはサンプル調査ではなく全数調査である。これを見ると、大学院等への進学者数は大きく変わらない一方で、就職率はその時々々の経済情勢に応じて変動していることがわかる。2012年3月の卒業生の就職率は63.9%である(図1)。

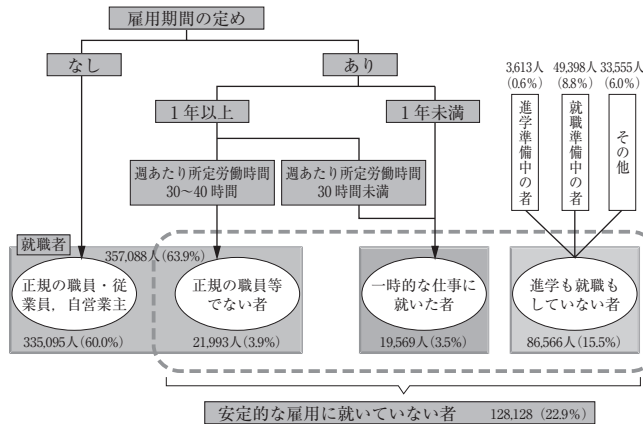
この『学校基本調査』の卒業後の状況調査(大学(学部))には、2012年度から2つの変更点がある。1つは就職者に「うち正規の職員等でない者」という内訳を設けたことであり、雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の者がこれにあたる。いわゆる「契約社員」などが括りだされていると考えられよう。これ

図1 大学（学部）卒業者の状況



出所：文部科学省『学校基本調査——平成24年度（確定値）結果の概要』

図2 「就職者」「進学も就職もしていない者」の内訳



※数値は、大学の学部学生の数値。( )は卒業者に占める割合。

出所：文部科学省『学校基本調査——平成24年度（確定値）結果の概要』

によって、卒業後仕事に就いている者を「正規の職員等」「正規の職員等でない者」「一時的な仕事に就いた者」の3つに分けて把握することが可能となった（図2）。

もう1つは「左記以外の者（就職も進学もしていない者）」が「進学準備中の者」「就職準備中の者」「その他」に分けて把握されたことである。ただし、「その他」には資格取得準備中の者や日本の大学に留学に来て帰国する者なども含まれる。「その他」のほとんどを進学も就職もしようとしていない「新卒ニート」と見なす記事もあったが（日本経済新聞2012年8月28日朝刊「新卒ニート3万人」）、安易な決めつけには慎重でありたい<sup>2)</sup>。

なおここに示された進路はあくまで卒業生の進路であることに注意が必要である。実際には大学中退者や

留年者が存在するが、それらの者の存在は卒業後の状況調査には反映されない。文部科学省『学校基本調査——平成24年度（確定値）結果の概要』には、修業年限4年の学部卒業者が所定の修業年数4年で卒業した割合が示されているが、上掲のグラフの通り就職率が急落した2009（平成21）年3月から2010（平成22）年3月にかけては、就業年限4年での卒業率も80.5%から76.7%に低下している。就職状況の悪化から就職留年を選んだ者が増えたことが推測される。

### Ⅲ 大卒就職問題を改善するための統計データの必要性

ここまでは実態としての大卒者の就労状況を把握する統計データを見てきた。では大卒就職の状況を改善する上で統計データは役立つだろうか。

ここでよく言及されるのが(株)リクルートワークス研究所による『ワークス大卒求人倍率調査』だ。これによれば大学進学率の上昇に伴い民間企業就職希望者数は趨勢的にゆるやかに増加している一方で求人総数はその時々の経済情勢に応じて大きく変動するために、求人倍率は大きく変動し、1991年3月卒の求人倍率2.86に対し、2012年3月卒では1.23であったとされている(『第28回ワークス大卒求人倍率調査(2012年卒)』)。

1.23倍とはいえ、1倍を超える倍率ではある。そこでさらに注目されるのが規模別に見た求人倍率だ。簡単に言えば「大学生の大企業志向によるミスマッチ」が就職問題の背後にある、という見方である。

たとえば内閣府の雇用戦略対話第7回会合(2012年3月19日)の資料1「内閣府『若者雇用を取り巻く現状と問題』」の3頁目には、『第28回ワークス大卒求人倍率調査(2012年卒)』にもとづいたグラフが示されている(図3)。そして、「中小企業の大卒求人倍率は、現在でも3倍以上。中小企業は採用意欲が旺盛、学生の間では、中小企業に対する希望も強まりつつあるが、依然として大企業志向が根強い」として、「中小企業と学生の間でのミスマッチの解消が課題」と指摘されている。

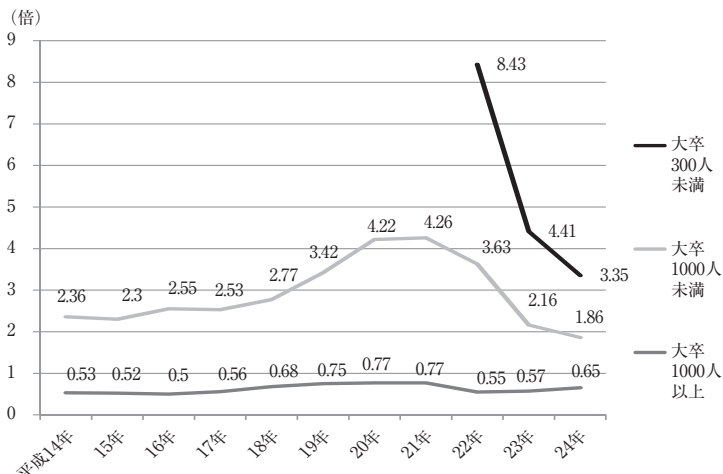
しかし本当にそうなのか。この規模別求人倍率の分母となる従業員規模別就職希望者数はリクナビ会員より募集したアンケートモニタに対して2011年2月に行ったアンケートを基に算出されており、「第一希望の情報」をもとに算出されている。2月といえば、まだ採用選考の結果が出るより前の時点だ。その時点で

多くの学生が大企業を第一希望にしていることは不思議ではない。実際には一部の上位校の学生を除く多くの学生は、選考を通過しないという現実を前にして、中小企業に目を向けたり、志望業種を変更したりしていく。したがって、このグラフは、当初大企業にこだわることはその後の就職活動を困難にするかもしれないことは表している、中小企業に志望を変えれば3倍もの求人倍率に恵まれた中で就職活動が行えるということを表しているわけではない。

本来、求人倍率より重要なのは、どのような規模、どのような業種にどれだけの数の大卒者の需要があるのか、というデータであろう。にもかかわらず、その点に関してこの公表データからわかることは限られている。従業員規模別の求人総数は1000人未満と1000人以上の2分類しかなく、業種別求人総数は「製造業」「流通業」「金融業」「サービス・情報業」という4分類しかない。

厚生労働省は2012年10月、新規大学卒業生の事業所規模別(6分類)および産業別の早期離職率(卒業3年後)を公表した<sup>3)</sup>。これは従来から厚生労働省が雇用保険の業務統計として収集していたデータを集計・公表したものである。産業別の離職率については総務省統計局の日本標準産業分類大分類に従って、「その他」を含め18分類で早期離職率が公表されており、さらに製造業については中分類での早期離職率も公表されている。これによれば、早期離職率は「宿泊業、飲食サービス業」が48.5%であるのに対し「製造業」が15.6%である(いずれも2009年3月卒)など、業種による違いが大きい。

図3 企業規模別の大卒求人倍率



出所：内閣府「雇用戦略対話第7回会合」資料1

大卒就職希望者が目指すのは、単なる内定・雇用ではなく、安定した良好な雇用であろう。「使い捨て」を見越して残業代不払いのまま長時間労働を強いるなど、働き続けることが困難な「ブラック企業」の問題が社会問題として急速に認知されてきている今日<sup>4)</sup>、単に正社員としてどこかに就職させるのではなく、良好な雇用機会に向けて学生を支援することが必要なはずである。産業別の離職率はその1つの指標となりうる。しかし、求人数が日本標準産業分類大分類に従って把握されていない中では、産業別離職率という指標の利用可能性も限られる。

高卒就職に関しては職業安定所が行う職業紹介を通じてほとんどの者が就職するために厚生労働省が求人・求職状況を把握し、とりまとめている（「平成24年度高校・中学新卒者の求人・求職状況」取りまとめ」2012年9月12日）。そこでは県別、産業別、職業別、規模別の高卒求人が把握されている。しかし大卒就職に関しては職業安定所が関与する割合が低く、多くの学生は民間の就職支援サイトを通じて就職活動を進めていく。そのため、現在は新規大卒者に対する求人状況を把握する公式の統計調査が存在せず、『ワークス大卒求人倍率調査』の結果が公的な資料においても言及されているのが現状だ。高卒就職の困難を背景に大学進学率が5割を超え、大卒就職が若年者の就労の主要なルートとなっている今日、有効な若年雇用対策のためには、公式統計の規模別、産業別、職業別分類に合わせた、大卒求人数の公的な把握が必要なのではないか。その把握の先には、産業別・職業別の求人ニーズに応じた高等教育のあり方の再検討も求められていくだろう<sup>5)</sup>。

#### IV 専門学校修了生の進路の公表を

大卒就職が厳しいのは大学生が増えすぎたからだ、という見方もある<sup>6)</sup>。大学進学率（過年度卒を含む）が5割を超えている（2012年度は50.8%。『学校基本調査』より）という水準が適正であるか否か、またその教育内容はどうかあるべきかは、議論があるところだ。高校卒業生などを対象とした「職業実践的な教育に特化した枠組み」も中央教育審議会のキャリア教育・職業教育特別部会で検討されてきた。

そのような検討にあたっては、従来の専門学校（専修学校専門課程）がどういう役割を果たしてきたのか、その修了生の就労状況はどうか、というデータが

整備されていることが望ましい。しかし、『学校基本調査』の各年の「結果の概要」には中卒、高卒、短大卒、高専卒、大卒、大学院卒の卒業後の状況については示されているものの、専門学校卒については示されていない。

専門学校卒については文部科学省は『学校基本調査』で統計を取っておらずデータが存在していないのかと筆者は思っていたのだが、産経新聞2012年3月16日「見直される専門学校 75.4% 大卒以上の就職率」という記事と、その後の産経新聞への問い合わせによって、そうではないことを知った。産経新聞の記者が文部科学省に問い合わせたところによると、平成23年度『学校基本調査』の統計表190の4-3（専門課程の「学科別卒業生数」）の卒業生数を分母に置き、「計のうち就職者数」を分子に置くと、卒業生の就職率が算出できるという。確かに2012年間の卒業生の就職率をそのように算出すると75.4%となった。しかしなぜ専門学校の修了生の卒業後の状況についてはこのように見つけることが困難な項目の中に埋もれているのか、理解しがたい。専門学校は教育期間がまちまちであるという事情はわかるが、他の教育機関からの卒業生の卒業後の状況と同様に、わかりやすい表示と解説があることが望まれる。その上で、職業教育に重点を置いた中等後教育のあり方が検討されるべきであろう。

- 1) 詳しくは、上西充子「『どっちがホント?』異なる就職率が併存する理由と弊害」日経ビジネスオンライン2012年8月31日
- 2) 詳しくは、上西充子「新聞の1面を飾った『新卒ニート3万人』ってホント?」日経ビジネスオンライン2012年9月14日
- 3) 厚生労働省ホームページ→「雇用」→「若年者雇用対策」→「若年者雇用関連データ」で表示
- 4) 今野晴貴(2012)『ブラック企業』文春新書。
- 5) 労働市場のニーズに合わせた職業教育訓練とキャリアガイダンスについては、OECD編著(2012)『若者の能力開発——働くために学ぶ』参照。
- 6) 例えば海老原嗣生は『就職、絶望期』（扶桑社新書,2011年）他において、大卒求人数は増加しているが、大学生の増加の方がはるかに大きく、大学生余りが生じたと論じている。

うえにし・みつこ 法政大学キャリアデザイン学部・大学院キャリアデザイン学専攻科教授。最近の主な訳書（岩田克彦との共訳）にOECD編著『若者の能力開発——働くために学ぶ』（明石書店、2012年）。社会政策専攻。

右列上から16～17行目を下記の通り訂正します。  
誤) 2012年間の  
正) 2010年度間の